

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 2月12日

上場会社名 協立エアテック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5997 URL http://www.kak-net.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長 (氏名) 中村 司郎 TEL 092-947-6101  
定時株主総会開催予定日 2026年 3月26日 配当支払開始予定日 2026年 3月27日  
有価証券報告書提出予定日 2026年 3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年 1月 1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	11,923	1.6	597	△12.7	645	△11.3	460	△7.6
2024年12月期	11,732	△1.4	684	△1.1	727	△1.6	498	2.1

(注) 包括利益 2025年12月期 859百万円 (10.4%) 2024年12月期 779百万円 (20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	95.59	—	4.9	4.1	5.0
2024年12月期	103.63	—	5.7	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	15,701	9,862	62.6	2,038.66
2024年12月期	15,528	9,094	58.4	1,883.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,835百万円 2024年12月期 9,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	283	△419	△100	3,920
2024年12月期	990	△573	△202	4,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	96	19.3	1.1
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	96	20.9	1.0
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	△1.0	620	3.7	660	2.3	460	△0.2	95.34

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	6,000,000株	2024年12月期	6,000,000株
2025年12月期	1,175,344株	2024年12月期	1,182,319株
2025年12月期	4,822,394株	2024年12月期	4,815,365株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	11,440	0.8	534	△16.5	584	△14.8	421	△12.2
2024年12月期	11,346	△1.5	640	△2.4	686	△2.6	479	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	87.31	—
2024年12月期	99.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	15,148	9,396	62.0	1,947.53
2024年12月期	15,064	8,762	58.2	1,818.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,396百万円 2024年12月期 8,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表に関する注記) .....	14
(連結損益計算書に関する注記) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(重要な会計上の見積り) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きがあり、企業の設備投資にも回復の傾向が見られたものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の影響などによる資源価格や原材料価格の高騰、為替の変動に加え、米国の各国に対する関税政策動向などの影響により、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は、製造業、非製造業ともに設備投資に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰の影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策があるものの、住宅ローンの金利上昇、資材の高騰や労務費の増加、2025年4月1日施工の建築基準法・建築物省エネ法の改正により建築確認審査の遅れなどの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は低水準で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、近畿地区・中部地区に於いて大型駅前再開発案件、大型都市再開発案件などの堅調な設備投資が売上に寄与しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の当社独自の住宅用全館空調システム、住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキII」、セントラル浄水器「JM3」では、2025年4月1日施工の建築基準法・建築物省エネ法の改正により建築確認審査の遅れなどの影響により、計画を下回る時期がありました。また、資材高や物価高などの影響で新規住宅着工戸数が低水準で推移するなか既存顧客を中心とした分譲住宅の受注の確保やウェブでの販売促進を行い、受注が厳しいなか計画時の売上高をほぼ達成することができました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は119億23百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー32億28百万円（前年同等）、吹出口23億95百万円（前連結会計年度比7.9%増）、ファスユニット98百万円（前連結会計年度比18.2%増）、住宅設備部門の全館空調システム・24時間換気システムなど39億64百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、作業工数低減活動により製造原価の低減に寄与しましたが、原材料価格の高騰などにより最終的には売上原価率は75.6%（前連結会計年度74.9%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は5億97百万円（前連結会計年度比12.7%減）、経常利益は6億45百万円（前連結会計年度比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億60百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ1億72百万円増加し、157億1百万円となりました。主として、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少、建設仮勘定の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ5億94百万円減少し、58億38百万円となりました。主として支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少、未払金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億67百万円増加し、98億62百万円となりました。主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ2億32百万円減少し39億200百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して7億7百万円減少して2億83百万円となりました。これは、主に売上債権及び仕入債務、未払消費税等の減少、法人税等の支払額の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は前年度5億73百万円の支出でしたが、当年度は4億19百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は前年度2億2百万円の支出でしたが、当年度は1億円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（％）	56.0	58.4	62.6
時価ベースの自己資本比率（％）	19.7	18.5	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	2.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	111.7	98.87	79.72

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

## (4) （今後の見通し）

今後のわが国経済につきましては、社会経済活動が緩やかに回復することにより、企業の設備投資が増加すると見込まれますが、海外情勢の不確実性や為替・金利の動向で原材料の価格や労務費などの物価高が懸念され、先行きは依然として厳しい受注環境が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、住宅製品の壁かけ式全熱交換型空気清浄機「えあくるん」、24時間マルチ換気システム「DESIIX」などの販売促進を行い、当社独自の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、人間とロボットの協業化を行うとともに、作業工数削減94,540秒（全工場）及び経費の低減活動を行ってまいります。

次期の2026年12月期の連結業績の予想につきましては、売上高118億円、営業利益6億20百万円、経常利益6億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億60百万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資、運転資金など成長への投資を第一優先とし、そのための内部保留を確保し、その後の余剰資金につきましてはキャッシュ・フローも勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。毎年の配当につきましては、必要とする内部保留のレベルにもよりますが、安定的、継続的な還元の充実を図っていく所存であります。

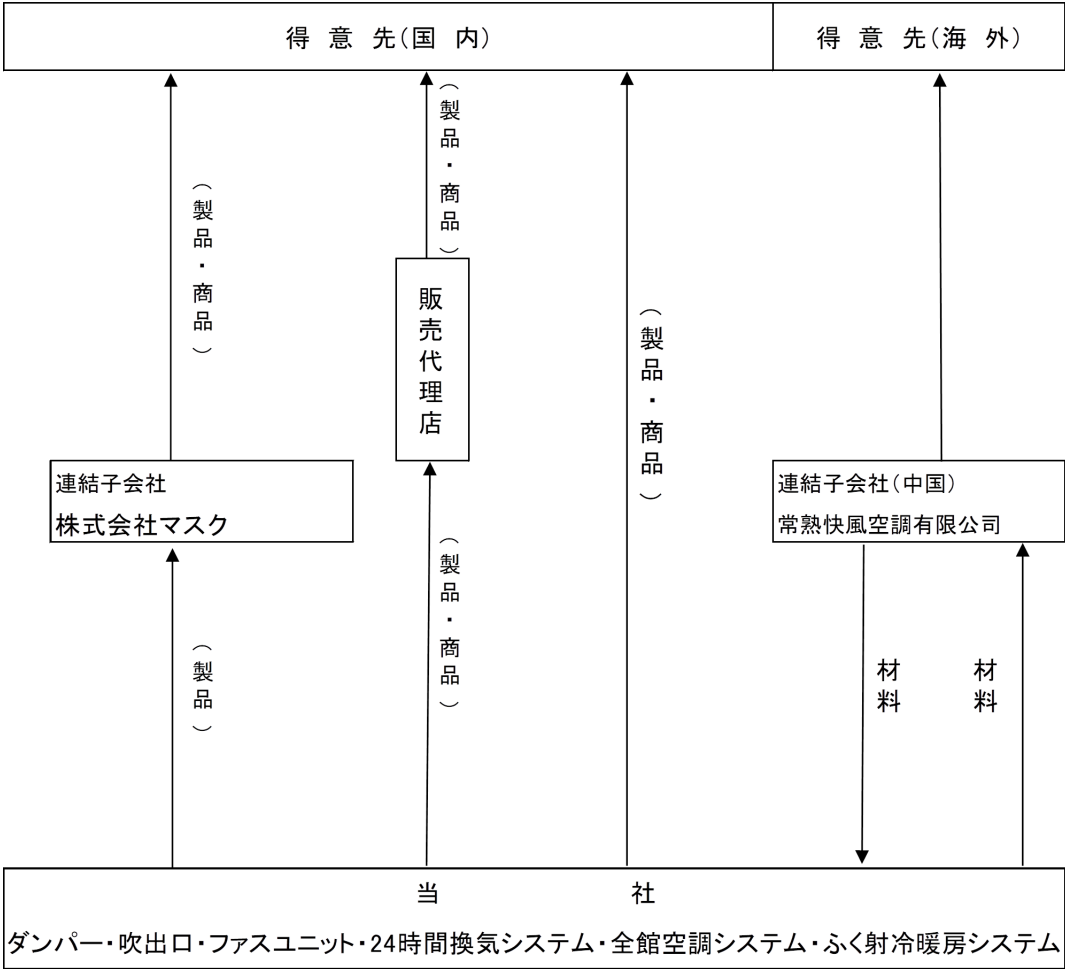
また、2026年12月期の年間配当については、1株当たり20円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びVAV・ファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。
- (3) 連結子会社である株式会社マスクは空調資材の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,373,605	4,147,633
受取手形及び売掛金	※1, ※4 2,140,782	※1, ※4 1,883,258
電子記録債権	※1 1,563,444	※1 1,446,528
商品及び製品	621,009	531,443
仕掛品	32,521	14,586
原材料及び貯蔵品	847,796	892,441
その他	73,423	78,988
貸倒引当金	△2,540	△2,451
流動資産合計	9,650,043	8,992,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,447,332	※2 1,412,115
機械装置及び運搬具（純額）	※2 263,835	※2 250,130
土地	2,959,618	2,959,618
建設仮勘定	10,213	450,827
その他（純額）	※2 72,719	※2 88,873
有形固定資産合計	4,753,719	5,161,565
無形固定資産		
その他	114,196	82,806
無形固定資産合計	114,196	82,806
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 781,016	※3 1,247,785
退職給付に係る資産	48,008	113,534
繰延税金資産	78,844	2,245
その他	104,206	101,147
貸倒引当金	△1,983	△465
投資その他の資産合計	1,010,091	1,464,247
固定資産合計	5,878,006	6,708,618
資産合計	15,528,050	15,701,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 904,837	※1 776,437
電子記録債務	※1 1,886,351	※1 1,308,390
短期借入金	1,950,000	1,950,000
未払金	335,994	500,852
未払法人税等	134,609	109,918
賞与引当金	47,041	48,473
その他	※1 317,096	※1 218,674
流動負債合計	5,575,931	4,912,746
固定負債		
退職給付に係る負債	758,316	739,721
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	16,184	12,138
長期預り保証金	19,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
繰延税金負債	—	91,473
その他	267	—
固定負債合計	857,286	925,852
負債合計	6,433,217	5,838,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,613,057	1,614,398
利益剰余金	5,774,726	6,139,339
自己株式	△488,323	△485,665
株主資本合計	8,582,838	8,951,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,502	738,262
為替換算調整勘定	81,612	89,227
退職給付に係る調整累計額	△26,070	56,876
その他の包括利益累計額合計	489,045	884,366
非支配株主持分	22,948	26,629
純資産合計	9,094,832	9,862,448
負債純資産合計	15,528,050	15,701,047



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※5 11,732,058	※5 11,923,263
売上原価	8,782,432	9,011,710
売上総利益	2,949,626	2,911,553
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,264,914	※1, ※2 2,313,606
営業利益	684,711	597,947
営業外収益		
受取利息	2,878	4,520
受取配当金	20,696	31,688
スクラップ売却収入	21,361	18,903
受取家賃	1,145	1,145
雑収入	6,594	7,823
営業外収益合計	52,676	64,082
営業外費用		
支払利息	9,499	16,512
為替差損	—	189
雑損失	256	200
営業外費用合計	9,756	16,902
経常利益	727,631	645,127
特別利益		
固定資産売却益	※3 337	※3 1,660
特別利益合計	337	1,660
特別損失		
固定資産除却損	※4 17	※4 682
特別損失合計	17	682
税金等調整前当期純利益	727,952	646,105
法人税、住民税及び事業税	235,829	191,267
法人税等調整額	△10,474	△9,809
法人税等合計	225,354	181,457
当期純利益	502,597	464,647
非支配株主に帰属する当期純利益	3,611	3,681
親会社株主に帰属する当期純利益	498,985	460,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	502, 597	464, 647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224, 903	304, 760
為替換算調整勘定	20, 193	7, 614
退職給付に係る調整額	31, 332	82, 946
その他の包括利益合計	※ 276, 429	※ 395, 321
包括利益	779, 026	859, 969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775, 415	856, 288
非支配株主に係る包括利益	3, 611	3, 681

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,610,809	5,371,953	△491,010	8,175,130
当期変動額					
剰余金の配当			△96,212		△96,212
親会社株主に帰属する当期純利益			498,985		498,985
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		2,248		2,714	4,962
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	2,248	402,773	2,687	407,708
当期末残高	1,683,378	1,613,057	5,774,726	△488,323	8,582,838

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	208,598	61,419	△57,402	212,615	19,336	8,407,082
当期変動額						
剰余金の配当						△96,212
親会社株主に帰属する当期純利益						498,985
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						4,962
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,903	20,193	31,332	276,429	3,611	280,041
当期変動額合計	224,903	20,193	31,332	276,429	3,611	687,749
当期末残高	433,502	81,612	△26,070	489,045	22,948	9,094,832

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,613,057	5,774,726	△488,323	8,582,838
当期変動額					
剰余金の配当			△96,353		△96,353
親会社株主に帰属する当期純利益			460,966		460,966
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		1,341		2,676	4,018
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,341	364,612	2,658	368,613
当期末残高	1,683,378	1,614,398	6,139,339	△485,665	8,951,452

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	433,502	81,612	△26,070	489,045	22,948	9,094,832
当期変動額						
剰余金の配当						△96,353
親会社株主に帰属する当期純利益						460,966
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						4,018
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,760	7,614	82,946	395,321	3,681	399,003
当期変動額合計	304,760	7,614	82,946	395,321	3,681	767,616
当期末残高	738,262	89,227	56,876	884,366	26,629	9,862,448

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	727,952	646,105
減価償却費	251,372	267,783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△1,606
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,046	△4,046
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	48,648	36,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	909	1,432
受取利息及び受取配当金	△23,574	△36,084
支払利息	9,499	2,850
固定資産除却損	17	688
固定資産売却損益 (△は益)	△337	△1,660
売上債権の増減額 (△は増加)	191,795	374,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79,512	65,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	618	△706,704
未払金の増減額 (△は減少)	13,717	△110,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,471	△86,876
その他	△5,253	20,497
小計	1,268,260	467,614
利息及び配当金の受取額	23,574	36,084
利息の支払額	△10,019	△3,554
法人税等の支払額	△291,235	△216,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,580	283,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220,803	△227,052
定期預金の払戻による収入	108,727	220,803
有形固定資産の取得による支出	△440,609	△389,449
無形固定資産の取得による支出	△4,933	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△13,064	△21,547
その他	△2,966	△1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,650	△419,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
配当金の支払額	△96,231	△96,221
その他	△6,746	△4,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,977	△100,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,600	4,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,552	△232,220
現金及び現金同等物の期首残高	3,923,249	4,152,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,152,801	※1 3,920,581

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 ２社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

㈱マスク

（２）非連結子会社の名称

丸光産業㈱

㈱寿 商

総合機販㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 ０社

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 丸光産業㈱

㈱寿 商

総合機販㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の常熟快風空調有限公司の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社の㈱マスクの事業年度の末日は、10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

１ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

２ 棚卸資産

（１）商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

１ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 ２～50年

機械装置及び運搬具 ２～10年

- 2 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
  - 3 リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 2 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 3 製品保証引当金  
納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当金計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。
- 当社グループは、主に完成した製品及び商品を顧客に供給することを履行義務としております。原則として、製品及び商品を顧客が検収した時点で、当該製品及び商品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務が充足されると判断していることから、顧客が当該製品及び商品を検収した時点で収益を認識しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（連結貸借対照表に関する注記）

※ 1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

当連結会計年度の末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	16,065千円	5,000千円
電子記録債権	110,955	164,974
電子記録債務 (営業外電子記録債務を含む)	357,449	357,322
支払手形 (営業外支払手形を含む)	38,536	34,761

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	4,638,167千円	4,842,312千円

※ 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券	15,000千円	16,250千円

※ 4. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。



(連結損益計算書に関する注記)

## ※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
発送配達費	568,932千円	588,068千円
役員報酬	78,400	85,295
給与	612,000	637,827
賞与引当金繰入額	21,154	21,553
退職給付費用	45,799	43,215
貸倒引当金繰入額	△73	△1,606

## ※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	24,542千円	36,105千円

## ※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
車両運搬具	337千円	1,657千円
工具器具備品	—	3

## ※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	—千円	682千円
機械装置及び運搬具	0	6
その他	17	0

## ※ 5. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,189,380	39	7,100	1,182,319
合計	1,189,380	39	7,100	1,182,319

（注）普通株式の自己株式の増加39株は単元未満株式買取りによる自己株式の増加であります、自己株式の減少7,100株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,212	20.0	2023年12月31日	2024年3月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,353	利益剰余金	20.0	2024年12月31日	2025年3月28日

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,182,319	25	7,000	1,175,344
合計	1,182,319	25	7,000	1,175,344

（注）普通株式の自己株式の増加25株は単元未満株式買取りによる自己株式の増加であります、自己株式の減少7,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,353	20.0	2024年12月31日	2025年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	96,493	利益剰余金	20.0	2025年12月31日	2026年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
現金及び預金勘定	4,373,605千円	4,147,633千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△220,803	△227,052
現金及び現金同等物	4,152,801	3,920,581

（重要な会計上の見積り）

（棚卸資産の評価）

（1）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	621,009	531,443
仕掛品	32,521	14,586
原材料及び貯蔵品	847,796	892,441

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額は当連結会計年度の費用として処理しております。

②主要な仮定

販売見込額の算定については、直近の販売実績に基づき、また、直近の販売実績がないものについては同種の製品販売の実績に基づいて、将来販売時点の売価を見積もっております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度の連結財務諸表において、市場環境により正味売却価額等が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである  
為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記  
載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1, 620, 389
㈱桧家住宅	1, 599, 582

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記  
載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1, 607, 400
㈱桧家住宅	1, 480, 240

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1, 883. 04円	2, 038. 66円
1 株当たり当期純利益	103. 63円	95. 59円

（注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	498, 985	460, 966
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	498, 985	460, 966
期中平均株式数（株）	4, 815, 365	4, 822, 394

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。